



目指せ！平成維新

代わり、最終的には国民の電力料金の値上げでまかなう。

その電気料金の値上げですが、政府部内で検討された極秘資料によると、一世帯あたり東電管内で30万円の負担増になるそうです。まあ、東電が負担金を機構に払い続ける25年間の総計で、という計算ですが。

リストラ、発送電分離を含む電力の再編・自由化を実施すべきと考えています。しかし、先週公表された東電リストラ策によると、資産売却等で6000億円、経費削減で5000億円。会社更生法を適用したJALが、OBを含む年金、退職金の大幅減額、1万6000人も的人员整理を

東電は無傷・・・お話になりません

政府案のポイントは、新たに賠償機構をつくり、そこに電力会社の資金や政府の支援を入れて賠償する。想定は5年間で総額10兆円。東電は上場維持で、発送電一体・地域独占という事業形態も存続させる。株主責任も銀行の貸し手責任も問わない。まあ、東電は無傷といったところです。その

これで良いと思っている人はいませんよ。考えてみれば、賠償が10兆円にもいざという時のリ断行したことにくらべれば生ぬるい。我々が国会で東電社長に問いたとしても「退職金や年金の減額は現時点では考えていない」。お話になりません。

株主や貸し手（銀行）も良い時は利益を得てきたわけですから、いざという時のリスクは負ってもらおう。JALの時もそうで

別立法で東電を「一時国有化」し、大胆な

リストラ、発送電分離を含む電力の再編・自由化を実施すべきと考えています。

しかし、先週公表された東電リストラ策によると、資産売却等で6000億円、経費削減で5000億円。会社更生法を適用したJALが、OBを含む年金、退職金の大幅減額、1万6000人も的人员整理を

断行したことにくらべれば生ぬるい。我々が国会で東電社長に問いたとしても「退職金や年金の減額は現時点では考えていない」。お話になりません。

株主や貸し手（銀行）も良い時は利益を得てきたわけですから、いざという時のリスクは負ってもらおう。JALの時もそうで

WHO'S WHO

江田憲司（えだ・けんじ）1956年岡山県生まれ。東大法卒。通産省入省。ハーバード大研究員、大臣秘書官等を経て橋本内閣の首相秘書官。中央省庁再編や財政再建、普天間・北方領土返還等に携わる。完全無所属で衆院議員を務め、09年8月にみんなの党を結党。幹事長に就任。現在3期目。

した。この点、銀行の債権カットを求める枝野官房長官と、その責任なしとする与謝野経財相とが対立しています。我々のように、特別立法で一時国有化するなら問題ありません。要は、債権カットには法的根拠が必要なのです。そして、それでも足りなければ、最後の責任できっちり賠償する。これまで原発を国策として推進してきた国の責任は免れませんから。被災者に安心を与えるためには必要不可欠なことです。

原発事故の賠償スキーム「国民が尻拭い」